

# 琉球大学学術リポジトリ

米国管理下の南西諸島状況雑件 沖縄関係 軍用地  
問題（プライス報告を含む） 第四巻

メタデータ	言語: 出版者: 公開日: 2019-02-15 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: - メールアドレス: 所属:
URL	<a href="http://hdl.handle.net/20.500.12000/43871">http://hdl.handle.net/20.500.12000/43871</a>

(9) 現地  
会谈  
關係

○

○



アジア局長  
総特連第三三二号  
昭和三十二年八月二十日

参事官  
北東アジア課長

總理府特別地域連絡局長

外務省アジア局長 殿

声明文送付レフリス

標記の件について、那覇日本政府南方連絡事務所長から別添筆の  
あり報告があつたので、御参考までにお知らせする。

本信添付物

八月十一日付 共同声明



文書課  
収  
33.8.21  
229



回覧番号  
並北 1007

記帳了

現地土地折衝初会議の終了に当り発表  
の共同声明文

沖縄の軍用土地問題を相互に納得のいくよう解決案を生み出す事を目的とし、今後とも引き続き行われる公的琉球米土地会議の初会議は今日沖縄那覇市在りのハリバウジービル内で終結された。この会議に出席する共同声明は米側代表並に琉球住民代表によるものとして発表された。

○ 現地の土地折衝会議はワシントンに於いて再検討中の土地政策の一部をなすものとなり、且つ国防省首脳者並びに他の関係ある米國首脳者とは同重剛主席を始め琉球側代表者との間にワシントンに用いた最近の会議の結果行われるものがある。

○ 高野弁務官ドナルド・P・ファース中将は開会の挨拶を述べその挨拶の中で七月三十日付の声明即ち同じ満足目的解決案が見出される事を予想し米國は今後の限定付土地保有権の取得を取り止め過去に於いて収入された一切の限定付土地保有権を廃棄しそれに関連する唯一の方法である一括拂い方式を完全に放棄し且つ米國はそれらの土地を使用する大めに地代の毎年拂いを行う準備を有する旨を更に再強調した。それ以外引き続き同重剛主席が琉球側の代表団を代表し挨拶を行ひ八月八日の非公式会議で同意した次のような協議事項の討議に移った。

- 一 不定期賃貸賃借並に五年以下有期賃貸賃借契約様式の案出
- 二 農地、住宅地及び商用地、林野及びその他適切である種別の土地の年間賃借料を定める適切に評価方式の案出

- 三 年間賃借料の定期的再評価計算案の案出
- 四 賃貸借最終結の際に米國の土地原状回復の義務及びそれによる損害補償の適切に決定の案出

(2) 契約当事者協議方法、所有者の決定、米国の  
貸借権の登記並びに協議による貸借契約が  
得られる場合の収用手段を合む適切な貸借  
借契約の折衝及び実施方法の案出。

6. 米国の貸借料の適切なる支払方法の案出。  
7. 琉球政府による地価の安定を効果的に計る適切  
な立法の制定。

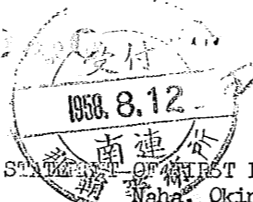
8. 限定付土地保有権の貸借権への切り換え、限定  
付土地保有権のための預託金の処理、並に地主が  
限定付土地保有権による支払に多額した場  
合の取り扱いを含む米国の取得した限定付土地保  
有権の処理に関する計画案の案出。

9. 地主が長期の貸借料の支払いを希望する場合  
の処理方法の案出。

二以上の討議に引き続く協議事項をそれ以外専門  
分科委員会で委託し、今後の全体会議にかけ、承  
認を得る種々の案を制作することになった。  
高洋舟務官の肉会の挨拶の中におき、彼は琉球側の  
代表者がワシントン滞在中限定付土地保有権に伴う  
一括払い方式が廃棄されるのは毎年の地料の代りに纏う  
た金額の必要で地主の要望を満たす満足の方  
法が見出さぬかと米首脳者から不啻と聞か  
れると述べた。彼はこれに關し適當は今後の会議で  
皆様の案をどうかしたいと思つてゐる。私は又同時に  
ワシントンに滞在した皆様が琉球政府におき、地価の  
安定を効果的に計る立法を制定すべきである  
と不啻と聞かされた。この課題については  
適切な処置とその履行面を綿密に考慮する  
必要があると思ふ。米国の首脳者もこの満足  
な解決が見出されるならば限定付土地保有権とそれ  
に關連する一括払いを廃止することの同意したの  
疑いもなく二以上の連述に大まか信頼がかけられたか  
らと述べた。

③琉球代表は級差が大多数の琉球住民を代表するものあり、代表団の構成に當つては琉球政府行政府並かに立法院の承認を得らるゝと述べ、ワシントンでの会議中に於ける琉球代表団の相互に満足のないやうに解決安否が見出さるゝと地回題にかゝる琉球の政治問題の解消するに表明した見解を再び確認した。はな彼等は相互の理解と善意を以てつゝ住民の利益に基き公平且つ妥當な結論を得ることを熱望する旨述べた。

くま



August 11, 1958

JOINT STATEMENT OF FIRST LAND POLICY MEETING  
Naha, Okinawa

The first of a series of formal United States - Ryukyuan land policy meetings, aimed toward a mutually acceptable solution to the Okinawa military-used land situation was concluded today at the Harborview building in Naha, Okinawa.

Announcement of the meeting was made jointly by the United States and Ryukyuan representatives.

The current land meetings are a part of the Land Policy Review being made in Washington and result from the recent conferences conducted in Washington between Department of Defense and other United States officials and a Ryukyuan group headed by Chief Executive Jugo Thoma.

The U.S. High Commissioner, Lt. Gen. Donald P. Booth, made the opening statement in which he again stressed the points made in his statement of 30 July that, based upon the assumption that a more satisfactory solution will be found to the land program, the U.S. is prepared to cease further acquisition of land by the determinable estate method; to relinquish any determinable estate acquired in the past; to abandon completely single payment as the sole method of payment connected with determinable estate; to pay annual rentals to any land owners whose land is used by the United States. This statement was followed by a statement by Mr. Thoma, speaking for the Ryukyuan representatives.

The conferees then proceeded to consider the following agenda items which had been agreed upon previously at an informal conference on 8 August:

1. Development of form of lease contract to be utilized for indefinite leaseholds and term leaseholds for five years or less.
2. Development of recommended appraisal formulae for determining amounts of annual rentals for agricultural land, residential and commercial land, forest and other appropriate classifications of land.
3. Development of recommendations for periodic re-evaluation of annual rentals.
4. Development of recommendations for determination of any obligation of the United States for restoration of land to its original condition, or payment of damages in lieu thereof, at time of termination of the leasehold.

5. Development of a recommended method of negotiating and executing leasehold contracts, including: parties to the agreement, conduct of negotiations, determination of titleholder, registration of U.S. leasehold interests, and condemnation procedures in event negotiated lease contract is not obtained.

6. Development of a recommended method of disbursing U.S. rental payments.

7. Enactment by the Government of Ryukyu Islands of an appropriate law to stabilize land values effectively.

8. Development of recommendations for disposition of determinable estate acquired by the United States, including: conversion of determinable estate to leasehold, disposition of funds on deposit for determinable estate, and treatment of cases where landowners have withdrawn determinable estate payments.

9. Development of recommendations for disposition of those cases where landowners desire to have rentals prepaid for a long-term period.

The conferees then assigned each agenda item to a working group of conference members who will develop recommendations for approval at subsequent meetings of the full conference.

The High Commissioner stated, he was informed that while in Washington, Ryukyuan representatives suggested to the United States officials that, if the single payment system for determinable estate were to be abandoned, a satisfactory method could be found to meet the desires of landowners who may wish to have a substantial amount of money instead of annual rental. He said, "At an appropriate subsequent conference, I invite you to present your proposals in this regard. I am like-wise informed that you gentlemen, who were in Washington, suggested that the Government of the Ryukyu Islands should enact a law effectively stabilizing land values in the Ryukyu Islands. This subject will also require careful consideration for development of appropriate measures and implementation. Great reliance, undoubtedly, has been placed by United States officials upon these representations in agreeing to abolish determinable estate and lump sum payments in connection therewith (on the assumption that a more satisfactory solution can be found)".



The Ryukyuan representatives stated that they represented the majority of the Ryukyuan people; that the composition of their group had been approved by both the Executive Branch and the Legislative branches of the Government of the Ryukyus; and, that they reaffirmed the view expressed by the Ryukyuan representatives during the meeting in Washington that political problems in the Ryukyus surrounding the land question would be erased altogether if a mutually satisfactory solution could be found. Furthermore, they stated that they earnestly desired to reach a fair and reasonable conclusion based upon the interest of the people through mutual understanding and good will.

\*\*\*\*\*

アジア局長  
事務連絡第一七五号

参事官

北東アジア課長

云

昭和三十三年九月九日

那覇日本政府南方連絡事務所

外務省アジア局北東アジア課  
南方連絡事務局第一課長 殿

資料送付の件

標記に關し左記の通り別添送付する

記

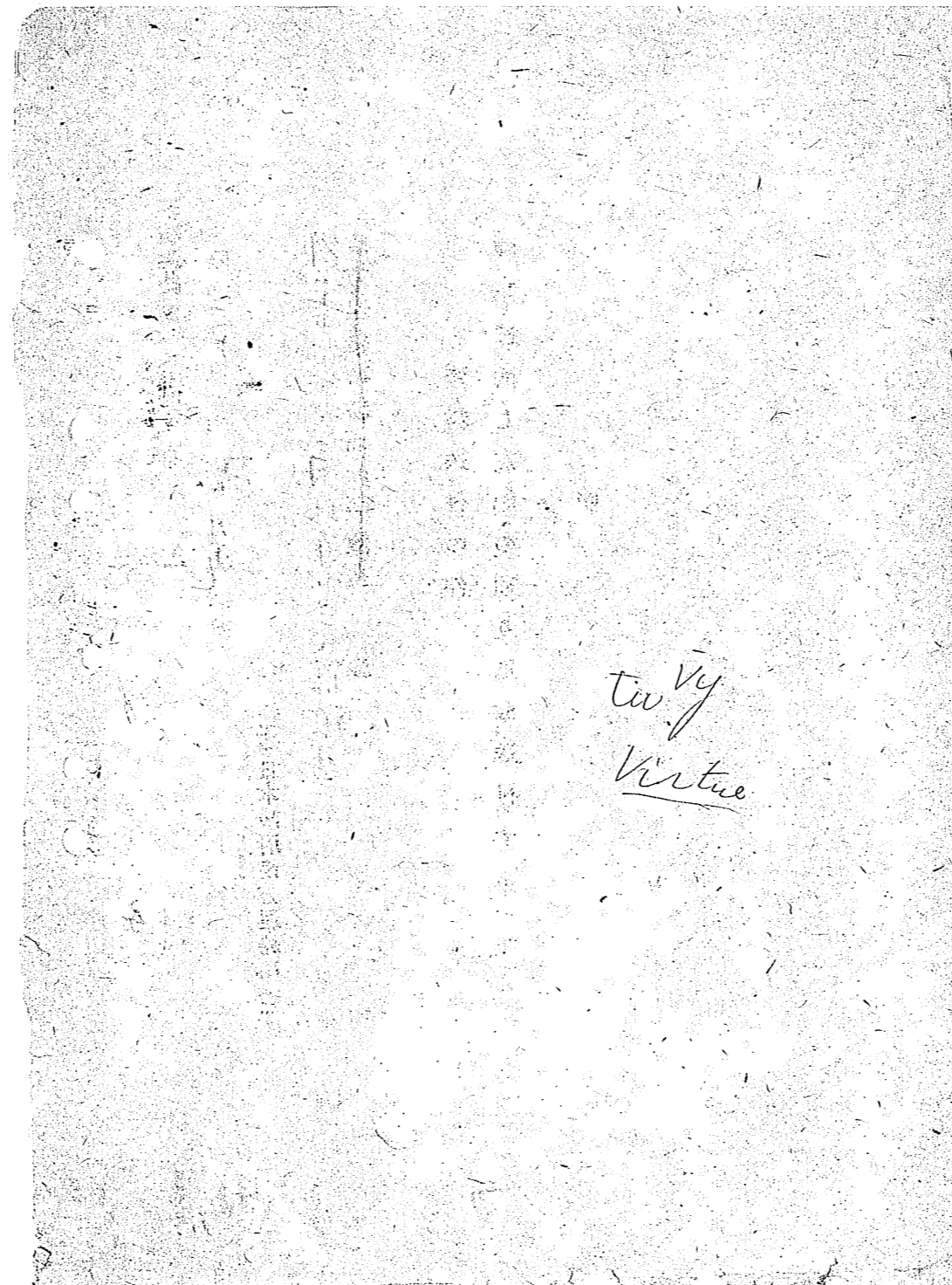
十日十月十日

記帳了

回覧番号  
北 1116

33.9.15

33.9.13  
67



tu vy  
Virtue

一九五八年九月八日  
才二回土地政策会議の共同声明

沖縄の軍用地問題として相互に納得のいく解決を目指し、才三回公式琉米土地政策会議は今日ハバロビニールを終了した。同会議の声明は琉米双方の代表者達が合同で作成したものである。高野弁務官ドナルド P. ハース中將は同会の挨拶を述べ、その中で彼は才一回の会議の結果について再び述べ、各分科委員会の琉米双方委員が勤勉且つ懸命に又誠意と調和をもつて相互関係を保ち、更に懸案の問題に対し慎重さと理解をもち、その証拠として彼等がしばしば会合を開き、多くの課題について意見の一致をみることがに対し稱讚した。それから会議参加者は各分科委員会の報告の審議に移り、これを正式に記録(承認、修正等)した。

才一分科委員会は米合衆国が必要とする土地は各地主との基本貸借契約の交渉を通じて琉球政府により取得されることと意見の一致を見だ。一方琉球政府は全地域もしくは施設に用いる米国の総括貸借契約(マスターリース)を締結する。同委員会は又合衆国が必要とする土地については貸借権のみ取得することと決定した。貸借権は二種類とする。即ち一つは五ヶ年間貸借権で五ヶ年以下の土地使用期間のものとして事前決定出来るもの、もう一つは事前土地使用期間が決定されない、時期限の定めは、貸借権による。米合衆国は琉球政府

(2) 土地主の基本貸借契約交渉を了とめることが出来ず、  
強制収用によることが出来る。強制収用が必要となる  
場合とは、かまうに収用された貸借権は取得された  
地域もしくは施設に關する琉球政府から米合衆  
國への総括貸借契約に編入される。米國は総括  
貸借契約に必要とする賃借料全額を琉球  
政府に支拂、琉球政府は関係地主に対し、二水が支  
拂をばら地主は年間賃借料もしくはあとで決定  
される條件の下に長期間のか拂賃借料を多額  
するに同意する。同委員会は基本及び  
総括貸借契約に用いられる一般的な條件に關し  
意見の一致を見出さ。しかしながら、かまうに賃借権  
式の設定は未だ再評価、長期間のか私賃借料  
復元義務等の分野に關する特別規定を決定を必要とする。  
合衆國はかまうに保持されているすべての土地に關する  
既得権は不定期又は五ヶ年賃借権に改める。限  
定付土地保有権は取得される。新賃借料の規定  
により修正される限り、現存の賃借料の権利及び義  
務はすべて経緯する。

才二分科委員会は農耕地に關する限り、年間賃借  
料は土地の生産力に基いて算定されることと意見の  
一致を見出。農地の生産高を決定するには一九五五年  
から一九五六年間の生産記録を基礎とするに意見  
が一致した。この記録は米國土地収用委員会、D.E. 琉球  
政府、米國民政府並に弁護士及び市町村長等が  
共同調査に基いて作成されたものである。  
上記の基礎は一九五七年及び一九五八年に於ける生産  
率に変更がある場合は二水を反映するため調整することか  
出来る。或る場合には水田及び畑地とも等級の低い土地が  
他所の高級の土地よりも生産高が高い事を認め、  
従って各市町村の生産実績が年間賃借料を決定  
する基礎となる。畑地の生産高を見積るに當る

(3) 考慮される農作物は砂糖キビ、甘蔗、大豆及び諸種の藤茶類である。更に農地の種類は合衆国による收用された当時のまゝとする事との意見の一致を認め、但し、一九五六年五月十日付内閣府指令才五号及び一九五八年三月十九日の改正の基より相違があつた場合、訂正する事が出来る。原野用山林の使用については合衆国が支払うべき年間賃借料は同じ地域に於ける才五級畑地の生産力のパーセンテージを基礎として算定する。これには特殊地域が含まれる。特殊地域に存する農地、山林及び原野については追つて討議する。

才三分科委員会は琉球政府が地価の安定を計るため適切な法律を制定する事との意見の一致を見、この法律は次の諸案を含む。

一 施行期日は一九五八年七月一日とする事。  
二 琉球政府の管轄下にある各市町村の台帳に登録された土地の種目別及び一筆原帳に登録された等級別の年間賃借料価格表。

三 価格表は琉球列島のすべての地主に各市町村の台帳及び一筆原帳に登録された土地の地目別及び等級別に課し得る坪当り最高年間賃借料を正確に且つ確實に知らすために地価安定法の一部として公報に掲載公表する事。  
四 すべての土地の地目及び等級別の賃借料価格表は米琉双方の承認を得る事。

五 二の賃借料価格表は 年 月 日(この期日は才三分科委員会が提示する事)を有効とし、その時に於いて価格表の算出に用いた同一の価格算出公式を用い、すべての賃借料価格を再評価する事。即ち(公式の因數を調整する)

六 価格表に求められた価格が地主が課し得る地料の坪当り最高額を以てし、それ以上の場合には法による割せりある事。  
七 琉球の地主は不満がある場合、坪当り地料を最高額に

(4) 価格表の適用の誤り。

(2) 土地の表示及び同一性について。

(3) 地上構築物の価格の問題。

(4) 坪数が不正確な場合。

同分科委員会では米田が現在保持している限定付土地保有権をその限定付土地保有権が取得された日から新規の不定期借借権に切替へることに決定した。

すへての地主は限定付土地保有権が借借権に切り替へるから新規の不定期借借計画案の施行期は1955年度の率に基く現行手続により仮地料を米田から受領することとなる。

地主は以前の希望によつて受領した全金額を返済し、限定付土地保有権が取得された日から新規の不定期借借計画が施行される日まで現行率又は1955年度の率を米田から年間地料を支けとることとなる。その後、地料は立案中の沖縄地価安定法に規定する価格表(定期的)に再評価する)による。

全額を返済した地主についてはこの金額は立案中の琉球政府の地価安定法の施行期日現在において同法に定める地料価格と基く新規不定期借借計画の発効の日から一定期間の地料の支払と見做し

この場合再評価の規定は適用しないこととなる。  
新規の不定期借借計画案が施行された場合には現在預託されている資金は合衆国による爾後制定される手続に従つて新規計画案に基く地料の支払に当てることとなる。

8 September 1958

JOINT STATEMENT OF SECOND LAND POLICY MEETING

Naha, Okinawa

The second of a series of formal United States - Ryukyuan land policy meetings, aimed toward a mutually acceptable solution to the Okinawa military-used land situation was concluded today at the Harborview building in Naha, Okinawa.

The announcement of the meeting was made jointly by the United States and Ryukyuan representatives.

The U. S. High Commissioner, Lt. Gen. Donald P. Booth, made the opening statement in which he reviewed the results of the first conference and commended the Ryukyuan and American members of the subcommittees for their diligence and hard work, cordial and harmonious relations, attentiveness to and understanding of the problems at hand as evidenced by their frequent meetings and agreement on many issues.

The conferees then proceeded to consider the reports of the three subcommittees and formally noted approval, modification, etc. in the records. Following are summaries of each committee report as adopted by the conferees:

Committee No. 1 has agreed that land required by the United States will be obtained by GRI through negotiation of basic leases with the individual landowners. The GRI will in turn execute master leases with the US for entire areas or installations. The committee also determined that only a leasehold interest will be acquired in land needed for the US. The leasehold interests will be of two types -- one for a five-year period where the period of tenancy can be determined in advance and is for a period of five years or less; where the period of tenancy cannot be determined in advance, indefinite leaseholds will be used. Condemnation may be resorted to by the US only when the GRI is unable to negotiate individual basic leases. Where condemnation does become necessary, the leasehold interest so acquired will be included in the master lease



from the GRI to the US for the area or installation acquired.

The US will pay to the GRI the total amount of rental required for each master lease and GRI will distribute such payment to the individual landowners concerned. Landowners will be permitted a choice of accepting annual rental or prepaid rental for a long period under terms and conditions yet to be determined.

The committee has also agreed on the general terms to be utilized in both the basic and master leases; however, completion of such lease forms still requires determinations on specific provisions in such fields as re-evaluation, advance long term rentals, restoration obligations, etc.

All existing interests in lands held by the US will be converted to indefinite or five year leasehold interests. No determinable estates will be taken. Except as modified by provision of new leases all existing leasehold rights and obligations will be continued.

Committee No. 2 has agreed that, insofar as agricultural lands are concerned, annual rental shall be computed upon the productivity of the land. In deciding the amount of production for agricultural land it was agreed that records of production for the period of 1955 through 1956 would be used as a basis. Such records were produced through a combined investigation conducted by USLAC, USAEDO, GRI, USCAR, and lawyers and mayors from the Shi-Cho-Sons. The above basis may be adjusted to reflect production rate changes in 1957 and 1958, if any. It was recognized that for both wet and dry farm land in certain instances land of a lower grade produces more than that classified at a higher grade in another area. Accordingly, the actual productivity records for each Shi-Cho-Son will be the basis utilized to determine annual rental. Sugar cane, soy beans, sweet potatoes and mixed vegetables will be the crops considered in estimating the production of dry farm land.

It was further agreed that the classification of agricultural lands will remain the same as they were at the time of taking by the United States. However, in accordance with USCAR Directive No. 5, dated 10 May 1956, as amended 19 Mar. 1958, discrepancies, if any can be corrected.

(More)

The annual rental to be paid for the use of range land and forest land by the United States shall be computed upon percentages of the productivity of Dry Farm Land #5 in the same locality. This does not include farm lands, forest lands and range lands in special areas which will be discussed later.

Committee No. 3 has agreed that GRI will enact an appropriate law to stabilize land values effectively.

The law will include the following points: effective date to be 1 July 1958; schedule of per annual rental values for each classification of land as registered in the Daicho (Land Ledger) and for each grade of land as registered in the Ippitsu Gencho (Individual Parcel Ledger) as of the effective date of this law in all Shi-Cho-Sons under the jurisdiction of the GRI; the schedule of values as established will be incorporated in the stabilization law by publication in the Koho (Official Gazette) in order that all landowners in the Ryukyu Islands will know exactly and precisely the maximum rental which can be charged annually per tsubo for the registered classification and grade of land in the Daicho and the Ippitsu Gencho for the respective Shi-Cho-Sons; the schedule of rental values for grade and classification of all land would be approved by both the United States and GRI; this schedule of rental values shall remain in force and effect until \_\_\_\_\_ 19 \_\_\_\_\_ (date to be supplied by Committee No. 2) at which time a reappraisal of all rental values shall be made, using the same formula in developing values as used in the schedule of values used herein, to wit: (listing specific factors of the formula); statement that the values shown in the schedule are the maximum to be charged per tsubo by the landowner for rental, under penalty of law; if a Ryukyuan landowner is dissatisfied he has the right to be heard by a judicial or fact-finding body, not as to the ceiling price per tsubo but as to corollary matter, such as:

If he contends misapplication of schedule prices;

Disputes description and identity of the land;

Disputes value of improvements; and

Where the number of tsubo is alleged to be incorrect.

(More)

The committee determined that the determinable estate interest in land now held by the US will be converted to indefinite term leasehold as of the date of taking of said determinable estate. All landowners will be paid interim rental by the US under the existing procedures based on the 1955 rate from the date the determinable estate is converted into a leasehold estate to the beginning date of the proposed new indefinite term leasehold program.

The landowners may return in full the payments previously voluntarily accepted by them and receive annual rental from the US from the date the determinable estate was taken at the current or 1955 rate until the effective beginning date of the proposed new indefinite term leasehold to be negotiated by GRI. At that time rentals from that date forward will be based on the schedule of values recited in the proposed Okinawa Stabilization Law, with reappraisals made periodically.

For those landowners who do not return the payments in full, those payments will be considered prepaid rentals for a stated period, beginning from initial date of the new indefinite term leasehold program based on rental values reflected in the proposed GRI Stabilization Law as of the effective date of said law, without any provisions for re-appraisal.

At the time the new indefinite leasehold program is effected, funds presently on deposit will be utilized for payment of rentals under the new program in accordance with procedures to be developed subsequently by the US.

\*\*\*\*\*

アジア局長  
事務連絡第一九四号

昭和三十三年 十月 六日

外務省アジア司長  
南支連絡事務局第一課長 殿

那覇日本政府南方連絡事務所

資料送付の件  
標記に關し左記の通り別添送付する

記

一才三田正式土地合談の共同声明

33.10.14  
42

回覧番号  
至北 1004

配帳了

一九五八年十月六日

第三回正式土地会議の共同声明

琉球に於ける土地問題に相互に満足の一に解決案を生か出すため努力を怠らざる琉米双方の代表者に残されたる多くの重大な問題に今日意見の一致を見られ、各分科会は今日ハートマン・エーデルを総務の合同会議に於いて割当せられたる議題について解決を見相互に意見の一致を見たと報告した。

去る九月八日の全体合同会議以来、三つの分科会を意見の一致を見たとするは次の通りである。

- 一 現在合衆国が保持している土地につき長期間のお払いをを行う地料は一九六九年を満了する十一年の期間に制限し、斯る地料を望む申請者は琉球政府の定める資格条件を備えなければならぬ。
- 二 琉球政府土地貸借価格安定法案。
- 三 農耕地の地料は生産高に基くものとし、その一定の率に応じて支払うものとする。金額は土地の生産高及びその位置によるものとする。
- 四 再評価は五年毎に行う。
- 五 琉球政府が米国の必要とする土地に対し契約を締結し得る場合の合衆国による土地強制収用手続。

この会議に臨んだアメリカ側代表は琉球列島高井事務官ドナルド・P・カース中将を始め、首席民政官ウィリアム・バーシャール准将、副民政官ワテリック・M・ギリス氏、DEのH.W.フレイミン大佐及び総領事オルコット・H・デーミン氏を含む中央及び地方政治体並に地主協会を代表する琉球指導者は琉球政府行政主席、当州重剛次及び立法院議長、安里積千代氏等が中心とされた。琉米双方の三分科会員及び関係職員もこの全体会議に修正又は承認を得るべく報告書と提出する尺の今日出席した。

ア、中將は同會議の席會の挨拶にて協議事項の各号に於て協定に致達する等の努力が不斷に払われてゐるとは誠に喜ばしいことあり、吾々が目標に近づきつゝあること信ずるものありと述べた。

オ、三分科會では長期間の地料前払いを望む地主の問題も考慮し、左記の如くに意見の一致を見たいことを報告した。

新設の土地計畫の発効日を一九五八年一月とする。現在合衆國が保持してゐる地については琉球政府の安定法の下に公布される新規の地料價格表に基き二分の地料を一九五八年七月一日から一九五九年六月三十日までの期間について支払ふ。此の期日後は承認された申請者に対しては前払地料を十年の期間のみ限り、一九五八年七月一日から一九五九年六月三十日の期間に於て支拂ふべき地主はすべて琉球政府の安定法に定めるとき時の現行買取高地料定率に基き年間地料を受領し、その後地料の前払を受けず権利を有しない。前払地料を得る機會は一九五九年六月三十日迄とする。この前払地料は一九五九年六月三十日に満了する十年間中、その未経過の期間に對するものとする。

一九五九年一月日後に於てある年数の前払地料の支払は当該貸借貸借発効日の現行地料に基き、かつ、該地料前払の貸借貸借期間中に行われる地料價格の再評價による率に基き変更は行われぬものとす。前払地料を申請する人は琉球政府の諸案の定めらる資格條件の下にその資格を有しなければならぬ。

地主は琉球政府に對し要請を行ひ、琉球政府は次の四條件に従つて該地主の資格を決定する。(一)本人の移民計畫(二)代替農地購入(三)住宅の購入もしくは建築又は住宅敷地購入(四)琉球政府が決定する特別の然るべき事情等。琉球政府は三の計畫に關する全費用を引受ける。

(3) 支払地料を多領する地主は貸借契約の満了前に米國が当該地主の土地を開放しても既多領金額を保有する事が出る。支払地料の多領権が適用されるのは不定期貸借契約のみを暫定としは五ヶ年貸借契約には適用されない。  
最後に才三分科委員会は琉球政府提案の地料安定法案に意見の一致を見た。

才二分科委員会は琉球各地の土地評価及び詳細且つ技術的農業生産高問題の統行研究に關し、実質的進歩をみてゐると報告した。同委員会の相互に同意されたい旨の發表によると農耕地料については生産高を基準としその一定の率に依りて支払われる。支払金額は耕地生産高とその所在地如何に定まる。

農耕地、住宅地、商業地、山林、原野及び他の地目別土地等に關する最初の再評価は琉球政府の安定法施行の日から五ヶ年後に行われる。その後の再評価は五ヶ年毎に行われる。才一分科委員会は才二正式土地会談に於ける指示に順応して強制収用手続の新様式を提出した。同分科委員会の新しい勧告によると琉球政府は米國の必要とする土地に對し、貸借契約を締結するに當り、三十日の追加期日の余裕が与えられ、合計六十日の期間となる。琉球政府は二ヶ月間かかる貸借契約を締結することが出来る場合、米國は強制収用により必要とする土地を取得する。

止むを得ずの場合に於てはその事情による該期間を短縮される。米國は強制収用手続規則を設けし、収用宣告書の提出及び琉球政府に對し土地使用料額を支払ふと共に賃借権を獲得し得るよう定める。同規則は更に適正補償決定のための機関を設置する。同委員会は才一及び才二分科委員会が設定した規定を包含する總括貸借契約及び基本貸借契約様式の草稿を案出するものとする。

XXXXXXXXXX

6 October 1958

JOINT STATEMENT

THIRD JOINT LAND CONFERENCE, NAHA, OKINAWA

Agreement was reached today on many of the most important problems remaining before American and Ryukyuan representatives, working to establish a mutually satisfactory solution to the land question in the Ryukyu Islands.

Subcommittees reported to the joint conference at the Harborview Building that the following agenda items assigned to the committees have been resolved and mutually agreed upon:

Highlights among the agreements reached by the three committees since the last full joint conference on Sept. 8 are as follows:

1. For land presently held by the US, rentals prepaid for a long-term period will be limited to a ten-year period ending in 1969 and applicants for such rentals will have to meet certain eligibility requirements to be set up by the Government of Ryukyu Islands.
2. Draft of a proposed GRI land rental value stabilization law.
3. Rental of arable land will be based on productivity, with each landowner being paid a certain percentage of his gross production; this amount will depend on the land's productivity and location.
4. Reappraisals will be made at five-year intervals.
5. Condemnation procedures for acquiring land by the US if the GRI is unable to get leases for required land.

Lieutenant General Donald P. Booth, US High Commissioner of the Ryukyu Islands, led the American representatives, who included Brig. Gen. Vonna F. Burger, US Civil Administrator of the Ryukyu Islands, Mr. Roderick M. Gillies, Deputy Civil Administrator, Col. Hamilton W. Fish, District Engineer, and Mr. Olcott H. Deming, US Consul General in Naha, Okinawa.

Ryukyuan leaders, representing the central and regional governmental bodies and private landowners' associations, were headed by GRI Chief Executive Jugo Thoma and Speaker of the Legislature Tsumichiyo Asato.

American and Ryukyuan members of the three working committees and their staffs were also present today to submit their reports for modification or approval by the full joint conference.

In the only opening statement made at the meeting, General Booth said he was "extremely gratified for the continual progress in our endeavors to reach an agreement on each of the agenda items and I believe we are nearing the realization of our goal."

Committee No. 3, after considering the question of landowners who desire to have rentals prepaid for a long-term period, reported agreement on the following points:

The new land program will be dated as of July 1, 1958. For the land presently held by the US, annual rental will be paid from that date to June 30, 1959 based on new rental values to be promulgated under the proposed GRI stabilization law. For approved applicants, prepaid rentals will be paid starting from July 1, 1959 for a ten-year period only, ending June 30, 1969. After this date, all landowners will receive annual rental, based on the then current maximum rental rates as indicated in the GRI stabilization law, with no further rights to a prepaid rental. The opportunity to get a prepaid rental will end on June 30, 1963. The rental will be only for the unexpired term of the ten-year period ending June 30, 1969.

Payment of prepaid rentals for any number of years after July 1, 1959 will be based on the current rental rate as of the beginning date of the leasehold. Payment will not be changed to conform to any rental rates that might come under a land value reappraisal during the period of the prepaid rental.

Applicants for prepaid rentals will have to qualify under certain eligibility requirements to be established under a proposed GRI law. Landowners will make their requests to the GRI which will determine eligibility under four qualifications: plans to emigrate, purchase of substitute farm land, purchase or construction of a residence and purchase of land for it, and special worthy circumstances to be determined by the GRI. The GRI will assume all costs in connection with this program.

Landowners who receive prepaid rentals will be able to keep their money even if their land is released by the US before the end of the leasehold.

The right to receive prepaid rental applies only to the indefinite (open-end) leasehold contract, and not to the temporary or five-year leasehold period.

Finally, Committee No. 3 agreed on a draft of the proposed GRI land rental value stabilization law.

Committee No. 2 reported substantial progress in its continued study of the detailed and highly technical problem of agricultural productivity and land values in each locality in the Ryukyus. The committee's main mutually-agreed announcement today was that the rental of arable land will be based on productivity of the land, with each landowner being paid a certain percentage of the gross production. This amount will depend on his land's productivity and location.

The first reappraisal of agricultural, residential, commercial, forest, range and other classification of land will be made five years from the effective date of the GRI stabilization law. Further reappraisals will be made at five-year intervals.

Committee No. 1 submitted a new method of condemnation proceedings in accordance with instructions of the last joint conference. The new committee recommendation gives the GRI an added 30 days, for a total of 60 days, to obtain leases upon land required by the US. If the GRI is unable to get such leases during the two-month period, the US may obtain the required lands by condemnation. In the event of unavoidable circumstances this period may be diminished as the circumstances may require. Condemnation procedures will be developed by the US and shall provide for an immediate vesting of a leasehold interest upon the filing of a Declaration of Taking and the payment of the land rental value to the GRI. Such procedures will also provide for a forum for the determination of just compensation.

The Committee will develop drafts of forms for master leases and basic leases to include provisions set up by the other two committees.



沖縄軍用地問題の現地会議進行状況

米琉合同委員会（八月十一日発足、委員  
総数米琉各十二名あて）の九月八日付中  
間声明による。

第一分科委員会

議題一 契約の様式、契約当事者、賃貸借の支払方法等

結論一 軍用地の契約方式は「不定期」と「五カ年」賃貸借権  
に改む

二 契約は米國と琉政との間で結び、琉政は更に個々の地  
主と契約する

三 琉政と地主間との契約不調の際は、米側が取用手續を  
執る

第二分科委員会

議題一 賃貸借料の算定方式、賃貸借料の定期的再評価、土地復  
原補償方式等

結論一 農耕地は土地の生産力に基き算出する。農地の生産高

は一九五五―五六年の間の生産記録を基礎とす

二 山林・原野の賃貸料は同地域にある最下額（第五級畑  
地）の生産力のパーセンテージを基礎にして算定

三 再評価時は五カ年毎とする。復原補償を含む。その他  
は審議中

第三分科委員会

議題一 地価の安定立法、限定土地保有権の賃貸借への切替、賃

貸借料等の前払い等

結論一、琉政は地価安定法を制定し、全沖縄土地の年間賃貸借料価格表を立法す。七月一日に<sup>紐</sup>及びして適用

二、右価格表は第二分科委員会が公示する期間有効とし、その後は同一の価格算定方式で賃貸借料価格を再評価す

三、既一括払い金額は不定期賃貸借計画の施行日まで返納しなればならない。返納不能の地主は、これを一定期間の地料の前払いと見做す。これには再評価の規定を適用しない。その他は審議中

南洋連絡第一九六号

昭和三十三年十月十六日

外務省事務局北東支那課長  
南支連絡事務局第一課長 殿

資料送付の件

標記に關し左記の通り別添送付する

記

一 才四回合同土地会谈。共同声明

那覇日本政府南方連絡事務所  
昭和三十三年十月十六日

Handwritten notes and stamps, including a circular seal and a rectangular stamp.

一九五八年十月十三日  
才四回合同土地会談の共同声明

琉米双方の首脳者は今日ワシントンで検討されることの相互に納得のいく様だ琉球土地計画形成に関するすべての主要案に關して完全な意見の一致を見出しこれを発表した。那覇在ハーバード・ビネービルに於ける才四回正式会談の閉会に当り全員一致の妥結発表が行われた。ワシントンで進行中の土地策検討の一部として一連の会談は八月十二日現地に於いて開始した。これらの会談は去った夏行われた米国防省及び他の米国防府高官と当間主席及び他琉球側代表者間のワシントン会談の結果である。

主要案に關する本日の最終会談の終結に当り琉球列島高弁弁務官ドナルド・P・ブラス中將は「相互の同意を必要とした主要事項に対し大成功の解決策も見出したことに対して会談出席者達と三つの分科委員会を賞讃した。琉米双方の大多数の人々に納得のいく土地計画を施行する基礎を確立するにためたこの合意は必要であつた。私は現地会談の代表ばかりでなく今年早々ワシントンを訪れ土地問題折衝中土地問題に關する相互協定は現在行われている様な方法を締結さねばならぬ」と要請した。琉米代表は対しても面目を施すに足る立派な成果を上げたと慰むとブラス中將は述べた。又当間重剛琉球政府主席は「米琉から任命された二十四名の委員はそれらの分科会におき専断的な立場からそれらの問題を真剣に検討し自由に自分の意見を述べ熱心に相手の意見をきき、そして相互に忌憚ない批判を加えつゝ、米琉双方の満足のいく様な解決を得るにためたゆまざる討議をつづけて参りました。この米琉合同協議会におき高弁弁務官は各委員会の報告を慎重に検討されると共に各委員会に於いて妥結された事項を全面的に採用された。

(2) これらのことは米琉双方にこの土地問題が如何に重要な問題であり、そして琉球住民のためには非根本的は解決をしなければならぬと云う崇高な考えがあつたためだと思ふ深く感謝するものである」と当向氏は述べた。

主要論点は解決したのが新設土地計画の全面を解決するに当委員会レベルで討議する多数の小さな技術的問題が残つてゐる。けれども高井弁務官はワシントン土地政策を検討する政府当局へ意見の一致を見せた主要計画を出来るだけ早く送付する旨を述べた。又高井弁務官は「可決された計画を出来るだけ早く実行に移すためあらゆる努力を払わねばならない」とも述べた。同会談は関連事項に関する委員報告を聴取する目的のため十月三日再開する旨意見の一致を見た。

才二分科委員会は意見の一致を見、四つの貸借借契約方式を提出した。これらの方式は不定期の基本及び総括貸借借契約並びに五ヶ年或いはそれ以下の基本及び総括貸借借契約等からなつてゐる。

才二分科委員会は地料価格及び土地復元等を決定する基本様式を含めて、当委員会の全担当議題事項に關して意見の一致を見、報告した。水田の地料価格決定に關して基本様式によると三級水田からの総生産収入額の三十八%を算定することになつてゐる。三級水田の総生産収入額は一九五六年の統計報告(一作物收穫に關し琉球政府が発行したもの)による一九五五年の稲作收穫高を決定する。一九五五年の生産高に對し一九五六年の増加した生産高を反映するための斯様な收穫高は三三・八%の増加を見るものとする。二期作に對し七・八%の増加を對し五・六%の増加を見、又精米一斗に付き四・六七仙を乗ずるものとする。才一級から才五級迄の等級による地料は夫々次の通りとする。——二〇%、一〇%、一〇%、七%、六%。

(3) 畑地々料の率は水田地料の率と同じだが各地域の生産高と市場要素如何によつて市町村別に五八%から七六%の差違が生ずる。

各市町村に於ける才一級原野地料は才五級畑地料の五%とする。才二級原野は才一級原野の七%とする(価格に現在の収入よりむしろ転換可能性に基くものと予想される)。才一級山林及び保安林の地料は才五級畑地の三三%とする。才二級山林の地料は才一級山林の七%とする。基地及び拜所は才一級原野と同じものとする。住宅敷地の地料は隣接の類似土地との比較地料を基礎として決定するものとする。各市町村の軍用地以外の宅地の地料は才三分科委員会報告の才五節に示された通りである。才三級住宅敷地が存在する地域においては地料は同地域に於ける才二級住宅敷地の八%とする。那珂市、石川、コザ市やその他の様な特別地域の別個の取り扱のため規定が作られてゐる。湖池、箱種地、井戸、池沼、濕地は宅地二級と同額、公用地及び塩田は宅地一級と同額とする。但し或る関連する事項が考慮されるべく才一分科委員会に付託された。非細分土地はその周囲に最も多い土地と同額とする。非軍用地以外の宅地を除き、各市町村における各等級及び地目についてその土地の使用料額の算出には右の方法がとられてゐる。

同会談に於いて土地復元に関する委員会の建議を承認した。土地を当初の状態に復元し又はその代りに損害補償を支払うべき合衆国の債務は合衆国が償借権を終結する時に合衆国琉球政府及び土地所有者の間において公正且つ適當な方法を解決される。

才三分科委員会は前回の報告の修正提案案を提出した。同会談に於いて合衆国が一九五九年七月百次降取得した土地に対する支払に關する建議を本日承認した。この様な土地の所有者が長期使用料前払いの方法による支払を要請し琉球政府がこの支払

(4)申請を認可する場合該土地所有者は土地取得の日次の七月一日から十年分の長期使用料を受領する。しかし合衆国が一九五九年六月三十日迄に不動産権を保持する土地に対する長期使用料前払いは一九五九年七月一日より十年の期間のみとする。

三つの琉米委員会は於て協定され四回の正式会談に於て承認された事項は簡単に要約すると次の通りである。

- 一、不定期賃借権及び五年又はそれ以下の賃借権の設定に使用される賃借契約書の様式。
- 二、農耕地、宅地、商業地、山林及び他の地目の土地に対する年間使用料額算定の評価方法。
- 三、五年毎の年間使用料の再評価。
- 四、賃借契約終了時に於ける合衆国による土地の原状復元又はこれに代る補償、債務の裁定の方法。
- 五、賃借契約の交渉及び締結、即ち契約の当事者、交渉、所有者の決定、合衆国賃借権の登記及び要求地に対する交渉による賃借契約が結ばれ得る場合の収用手段。
- 六、合衆国土地使用料の支払方法。
- 七、土地価格を効果的に是定させる琉球政府立法案。
- 八、合衆国により取得された限定付土地保有権の処理、即ち限定付土地保有権の賃借権への転換、限定付土地保有権について假託された資金の処理及び限定付土地保有権に対する支払、を受け付土地所有者の問題の取扱。
- 九、長期間の使用料前払を希望する土地所有者の問題処理の方法は期間を十年に限定する。

正式会談出席者、左記の通り。  
米側  
ラス高事務官、ハミヤ民政官、オルコット、H.  
デミング総領事、ロデリック、M.ヤリス副民政官。

(5) 米陸軍(神繩)工兵隊のハミルトン・W・フイツェ大佐、  
米陸軍本部才四課(参謀部)参謀次長、ワード・  
ハリー大佐、民政府土地課長C.A.クリスティーン中佐、  
米陸軍太平洋地区工兵隊代表ジョン・ブリック氏。

琉球側

当副主席、安里立法院議長、与儀立法院議  
員(民主党總裁)、知念官房長、久貝、法務部  
局次長、長峯立法院副議長(土地委員)、  
桑江軍用地連合会々長、渡々次市町村長会  
副会長、山川立法院土地委員、知花立法院  
土地委員、安次富市町村議会議長会々長、  
池原軍用地連合副会長。

才一分科委員会構成メンバーは次の通り。

委員長——安里積千代、マツリ、アラン、レイタグ氏、  
委員——当岡重剛、与儀達敏、池原新藏、  
アムジン、エイセンティン氏、トーマス・P.  
トーヘイ、シエラス・E・マーチー

才一分科委員会構成メンバー

委員長——久貝良順、ジョン・P・キング大佐、  
委員——桑江朝幸、知花英男、安次富  
信雄、ジョセフ・レイーン、パット・クラーク、  
ジョン・ギブソン氏。

才三分科委員会構成メンバー

委員長——知念朝功、ジョン・W・レーン氏、  
委員——山川泰邦、長峯秋夫、  
渡々次賀善、C.A.クリスティーン中佐、  
エーゲンヌ・ラタリー氏、アレキサンダー・  
ペー、



JOINT STATEMENT

FOURTH JOINT LAND CONFERENCE, NAHA, OKINAWA

October 13, 1958

American and Ryukyuan leaders today jointly announced complete agreement on all major issues involved in formulating a mutually-satisfactory Ryukyuan land program which will be reviewed in Washington.

Announcement of the unanimous agreement came at the end of the fourth formal conference at the Harborview Building, Naha. The series of meetings opened here on August 11 as a part of the land policy review being made in Washington. These meetings resulted from last summer's conferences conducted in Washington between the Department of Defense and other United States officials and Ryukyuan representatives headed by Chief Executive Jugo Thoma.

At the conclusion of today's final conference on major issues, Lt. Gen. Donald P. Booth, US High Commissioner of the Ryukyu Islands, lauded the conferees and three subcommittees for arriving at a "highly successful solution to the major items upon which mutual agreement was needed." This agreement, he added, was needed to establish a basis "for setting in motion a land program which would be acceptable to the greatest number of Ryukyuan and Americans alike. I consider the results achieved here an outstanding accomplishment that will reflect due credit not only upon all participants in these conferences but also upon the Ryukyuan group that visited Washington earlier this year which, during their discussions, stated that a mutual agreement to the land problem could be reached by such methods as we have utilized here," General Booth said.

Government of the Ryukyu Islands Chief Executive Jugo Thoma said "both the United States and Ryukyuan personnel have tried with untiring zeal and unremitting efforts to seek a mutually-acceptable solution to the land issues by giving serious consideration from special and professional standpoints to the agenda items assigned to the respective subcommittees, freely expressing personal views while asking and respecting one another's opinions, thus exchanging frank opinions among the respective subcommittees' fellow-members.

"At the same time, the United States High Commissioner at the joint conferences carefully reviewed the reports of the subcommittees and wholeheartedly accepted the items agreed upon by each subcommittee. Therefore, we give our wholehearted thanks to the High Commissioner for such favorable actions which, we believe, are based on his keen recognition of how important this matter is for both the United States and Ryukyuan and further on his lofty aim that a basic solution must be attained by all means for the sake of the Ryukyuan people," said Mr. Thoma.

While major issues have been resolved, a number of minor technical matters remain to be discussed on the committee level to complete all facets of the new land program. The High Commissioner, however, said that the main program which has been agreed upon will be submitted to the land policy review authorities in Washington at the earliest possible date. "Every effort will be made to place the approved program into effect as soon as practicable," he said. The conference then agreed to meet again on November 3 for the purpose of hearing committee reports on the corollary items.

Committee No. 1 submitted four agreed forms of leases. These forms consist of a basic and master lease for which the term of occupancy is indefinite and a basic and master lease where the term of occupancy is five years or less.

Committee No. 2 reported agreement on all agenda items assigned to it, including the basic formulae for determining rental values and restoration of land.

The basic formula for determining rental value for wet farm land is arrived at by computing 38 percent of gross income from wet farm land No. 3. Gross income for wet farm land No. 3 is determined by using 1955 wet farm land crop yield reflected in the 1956 Ryukyus Statistics Report (published by GRI covering yield for one crop). Such yield shall be increased by 23.8 percent to reflect higher 1958 productivity over 1955; increased by 78 percent for the second crop; increased by 5.6 percent for by-products; and, multiplied by 41.67 cents per sho for polished rice. Rental by grade from 1 through 5 will be: 120 percent, 108 percent, 100 percent, 72 percent and 60 percent.

Rental for dry farm land will be a percentage of wet farm land varying by Shi-Cho-Son from 60 percent to 76 percent, depending on varying productivity and market factors in each political subdivision.

Rental for range land grade 1 in each Shi-Cho-Son will be 50 percent of dry farm land grade 5; range land grade 2 will be 70 percent of range land grade 1 (value to be predicated on convertibility rather than present income).

Rental for forest land grade 1 and forest reserve will be 33 1/3d percent of dry farm land grade 5; forest land grade 2 will be 70 percent of forest land grade 1.

Tomb land and sacred land will be the same as range land grade 1 in that area.

Rental for building lots will be determined on the basis of the comparable rentals of neighboring similar lands. The rentals of building lots held by the US in each city, town and village will be as shown in paragraph 5 of the Committee No. 2 report. In areas where grade 3 building lots exist, the rental will be 80 percent of grade 2 building lots in the same area. Provision is made for separate treatment of special areas such as Naha City, Ishikawa, Koza and others.

Miscellaneous, wells, pond and marsh land will be the same as building lot grade 2; public used land and saline land will be the same as building lot grade 1. Certain related matters were referred to Committee No. 2 for consideration as corollary items.

Unsubdivided land will be the same as preponderance of land surrounding it.

The above formulae except for building lots held by the US have been applied to produce a rental value for each grade and class of land in each Shi-Cho-Son.

The conference approved the committee's recommendation on land restoration. The obligation by the US for restoring land to its original condition, or to pay damages in place of restoration, will be settled upon a fair and adequate basis between the US, the GRI and the landowner, at the time the leasehold is terminated by the US.

Committee No. 3 submitted certain revised recommendations to its previous report. The conference today approved recommendations concerning payment for lands acquired by the US on or after July 1, 1959. Owners of such lands who request payment through the long-term prepaid rental method, if their applications for such payment are approved by the GRI, will receive long-term rentals for ten years starting on the 1st of July following the date of the land acquisition. However, for those lands in which the US held an estate on or before 30 June 1959, the only period during which long-term prepaid rentals will be made will be ten years from July 1, 1959.

Following is a brief summary of agreements developed by the three Ryukyuan-American committees and approved at the four joint formal conferences since Aug. 11, 1958:

1. Forms of lease contracts to be utilized for indefinite leaseholds and term leaseholds for five years or less.
2. Appraisal formulae for determining amounts of annual rentals for agricultural land, residential and commercial land, forest and other appropriate classification of land.
3. Periodic five-year re-evaluation of annual rentals.
4. Means of determining any obligation of the US for restoration of land to its original condition or paying damages in place of restoration, at the time of termination of the leasehold.
5. A method of negotiating and executing leasehold contracts, including: parties to the agreement, conduct of negotiations, determination of titleholder, registration of US leasehold interests, and condemnation procedures in the event a negotiated lease contract on required land is not obtained.
6. A method of disbursing US rental payments.
7. Draft of a proposed GRI law to stabilize land values effectively.
8. Methods of disposition of determinable estate acquired by the US, including: conversion of determinable estate to leasehold, disposition of funds on deposit for determinable estate, and treatment of cases where landowners have withdrawn determinable estate payments.
9. Methods of disposition of those cases where landowners desire to have rentals prepaid for a long-term period, limited to ten years in length.

Following are the participants at the formal conferences:

Representing the US: Lt. Gen. Donald P. Booth, US High Commissioner of the Ryukyu Islands; Brig. Gen. Vonna F. Burger, US Civil Administrator of the Ryukyu Islands; Mr. Olcott H. Deming, US Consul General, Naha, Okinawa; Mr. Roderick M. Gillies, US Deputy Civil Administrator, Ryukyu Islands; Col. Hamilton W. Fish, US Army District Engineer, Okinawa; Cpl. Harry G. Woodbury Jr., Assistant Chief of Staff, G4, Hq, US Army, Ryukyu Islands; Lt. Col. C.A. Christin Jr., Chief, Land Division, US Civil Administration, Ryukyu Islands, and Mr. John Brick, representative, US Army Engineer Division, Pacific Ocean, Corps of Engineers.

Representing the Ryukyu Islands: Government of Ryukyu Islands Chief Executive Jugo Thoma; Speaker of the Legislature Tsumichiyo Asato; Legislator Tatsubin Yogi, Democratic Party Chairman; GRI Secretary General Choko Chinen; Vice-speaker of the Legislature Akio Nagamine, member of the Legislature Land Committee; GRI Legal Affairs Department Deputy Director Ryojun Kugai; Military-used Land Federation Chairman Choko Kuwae; Shi-Cho-Son Mayors' Association Vice-Chairman Gazen Tokeshi; Legislature Land Committee member Yasukuni Yamagawa; Legislature Land Committee member Hideo Chibana; Shi-Cho-Son Assembly Chairmen's Association Chairman Nobuo Ashitomi; and, Military-used Land Federation Vice-Chairman Shinzo Ikehara.

Committee No. 1 is composed of the following:

Co-chairmen: Messrs. Tsumichiyo Asato and Mac Alan Freitag

Members: Messrs. Jugo Thoma, Tatsubin Yogi and Shinzo Ikehara; Irving Eisenstein, Thomas P. Twohey and James E. Matyi.

Committee No. 2:

Co-chairmen: Mr. Ryojun Kugai and Col. John P. King

Members: Messrs. Choko Kuwae, Hideo Chibana and Nobuo Ashitomi; Joseph Leighton, Pat Clark and John Gibson.

Committee No. 3:

Co-chairmen: Messrs. Choko Chinen and John W. Lane

Members: Messrs. Taiho Yamakawa, Akio Nagamine and Gazen Tokeshi; Lt. Col. C. A. Christin Jr., Eugene Slattery and Alexander Perry.

END

軍用地問題現地会談結論（要旨）

昭和三年一〇二三  
北東アジア瞭

沖繩軍用地問題に関する米琉合同委員会は十月十三日の第四回正式会談で、基本的事項に関する討議を完了したが、結論の主なものは次のとおり。

一 契約 賃貸借契約は「不定期」と、「五カ年以内の定期」の二種類とし、米國は琉球政府との間に総括賃貸借契約を結び、琉球政府は地主との間に基本賃貸借契約を結び、新土地計画の発効日は一九五八年七月一日とする。

二 強制収用 告知後二カ月以内に琉球政府が地主と契約を結び得ないときは、米國は琉球政府に賃貸借権を与える強制収用手続をとることが出来る。（従前は三十日）米國は強制収用手続を制定し、その中に適正補償決定機關を設ける。

三 地料評価 地料算定は農耕地、山林、原野等は一九五五年の資

料を基礎とし、総生産収入に一定の比率を乗じて算定し、（三級水田、畑地三八％、一般原野は五級畑の五〇％）、宅地、商業地は隣接類似土地との比較地料により算定する。

地料評価は評価委員会を設け五カ年毎に改訂する。

四 地料安定法 琉球政府は土地賃貸借価格安定法を立法し、全沖縄土地の地目別、等級別地料価格表を定める。

（右新規地料価格表は五八年七月一日に遡及適用され、軍用地料には右の最高基準が適用されることとなり、従来の年間地料総額三〇〇万弗は約六〇〇万弗となると推定される。）

五 地料前払い 琉政が定める資格条件（本人の移民、代替地購入、住宅建築その他琉球政府の認定したもの等）に基き承認された不定期契約の地主は五九年七月から六三年六月までの間に、一九六九年六月で満了する十年分までの地料前払を受けることが出来る。返済不能の既一括払い受領者はこの前払いに切替えら

れる。

その後は前扱いは廃止される。

前借人は再評価の適用を受けない。

六 復元補償 土地の復元又はこれに代る損害補償の米国の債務は米國が貸借額を終結する時に、米國、琉球政府及び土地所有者の間において、公正且つ適當な方法で解決される。

(合同委員会議決の第二、第三、第四回共同声明による)

外務省

アジア局長

三宅参事官

北東アジア課長

アジア局長  
3.10.27  
局長附

軍用地問題現地会谈結論(要旨)

昭和三三一〇二三  
北東アジア課

北米課長  
参事官  
作成の原は  
アジヤ局長

沖繩軍用地問題に関する米琉合同委員会は十月十三日の第四回正式会谈で、基本的事項に関する討議を完了したが、結論の主なものは次のとおり。

一 契約 賃貸借契約は「不定期」と、「五カ年以内の定期」の二種類とし、米國は琉球政府との間に総括賃貸借契約を結び、琉球政府は地主との間に基本賃貸契約を結ぶ、新土地計画の発効日は一九五八年七月一日とする。

二 強制収用 告知後二カ月以内は琉球政府が地主と契約を結び得ないときは、米國が強制収用手続をとる。(以前は三十日) 米國は強制収用手続を制定し、その中に適正補償決定機関を設ける。

外務省

三 地料評価 地料算定は農耕地、山林、原野等は一九五五年の資料を基礎とし、総生産収入に一定の比率を乗じて算定し、(水田畑地三八%、原野は畑の五〇%)、宅地、商業地は隣接類似土地との比較地料により算定する。

地料評価は五カ年毎に改訂する。

四 地料安定法 琉球政府は土地賃借価格安定法を立法し、全沖縄土地の地目別、等級別地料価格表を定める。

(右新規地料価格表は五八年七月一日に遡及適用され、軍用地料には右の最高基準が適用されることとなり、従来の地料総額三〇〇万<sup>円</sup>万<sup>円</sup>弗は約六〇〇万<sup>円</sup>万<sup>円</sup>弗となると推定される。)

五 地料前払い 琉政が定める資格条件(本人の移民、代地<sup>借</sup>購入、住宅<sup>借</sup>建築等)に<sup>て</sup>基き承認され<sup>た</sup>者不定期契約の地主は五九年七月から六三年六月までの間に、一九六九年六月で満了する十年分までの地料前払を受けることが出来る。返済不能の既一

括払い受領者はこの前払いに切替えられる。  
その後は前払いは廃止される。  
前借人は再評価の適用を受けない。  
六 復元補償 土地の復元又はこれに代る損害補償の米国の債務は、米国が賃借権を終結する時に、米国、琉球政府及び土地所有者の間において、公正且つ適当な方法で解決される。  
(合同委員会発表の第二、第三、第四回共同声明による)



（傍りより）予定であるが先般上京せる安里  
立法院議長は外務省事務当局に對して  
委員会の結論は沖龍例に取つて極めて  
満足するものごあつたと語り、本件解決の  
ための側面より務めを行った才直及レ忠臣  
の書面に対し謝意を表明（この点）お傳  
えする。

公 信 案  
高 勢 案 (乙)

外 務 省